

東日本復旧・復興に向けた第一次補正予算案を編成するにあたり、ODA予算を削減し、財源に充てることについては、撤回いただきたい。

近代国家日本が受けた地震・津波災害、さらに原子力発電所における放射能流出は、世界が注目し、その復旧・復興にも多くの支援が寄せられています。

4月13日現在、134の国・地域と39の国際機関から人的・物的支援の申し出があります。そのうち日本のODA援助国は93(69.4%)にもなります。1995年をピークに、いまや半減している我が国のODA予算ではありますが、これまでの日本の援助に報いる、本当に心が熱くなる各国からの援助であります。世界でも最貧国グループに属する多くの国からも、「日本にお返しをしたい。」と、物心両面で被災地支援に駆けつけてくれています。

本日(14日)、私たちODA予算を考える党派を超えた勉強会において、「苦しい時こそ外国への支援・連帯を切らず、G7の一員たる日本の矜持を示すべき」と、出席者全員の意志に基づき、補正予算編成におけるODA予算削減の議論を早急に撤回されるよう申し入れる次第です。

平成23年4月14日

第一次補正予算におけるODA予算削減に関する勉強会

荒井広幸、石井一、猪口邦子、岡田広、小熊慎司、片山虎之助
川口順子、岸信夫、北川イッセイ、小泉昭男、小坂憲次、末松信介
世耕弘成、竹谷とし子、中川雅治、中村博彦、二之湯智、浜田昌良
姫井由美子、福岡資麿、藤谷光信、藤原良信、牧山ひろえ
松下新平、松山政司、水落敏栄、山谷えり子、山本順三、吉田博美

内閣総理大臣 菅 直人 様